

2025年度②

小 論 文

(全 15 ページ)

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙・下書き用紙は、この冊子の中に折り込んであります。
3. 解答はすべて解答用紙に記入ください。
4. 解答は指定された範囲に記載すること。「書き終わり」をこえて記載した場合は、採点をしないことがあります。
5. 試験終了後、問題冊子・下書き用紙は持ち帰りください。

小論文②

課題文を読んで、以下の設問Ⅰ・Ⅱに解答しなさい。

民主主義が社会の共同の困難を解決し、未来を選択するために、社会の構成員がかけがえのない能力を発揮し合って共同意思決定をすることだとすれば、政治システムにおいて社会の構成員が選挙権の行使をすることだけでは、その役割は完結しない。社会の構成員の一人ひとりが、未来の社会形成に影響力を発揮することが保障される必要がある。スウェーデン政府による「権力分配と民主主義」に関する調査指令書では、民主主義の目的を「国民が対等な条件のもとで、将来の社会の形成に参加し、自己の生活形式に自ら参加できることを可能にすること」だとしている。

このように政治システムにおける共同意思決定に影響力を与えるという観点から、スウェーデンの中学二年生の社会科の教科書『あなた自身の社会』（アーネ・リンドクウィスト、ヤン・ウェステル）では、民主主義への参加を次のように説明している。

第一に、選挙権とともに被選挙権を行使することである。スウェーデンでは選挙権も被選挙権も、年齢要件は18歳である。日本でも選挙権の行使は教えられるけれども、スウェーデンではむしろ、被選挙権を行使して政治家として政治的任務を果たすことを推奨している。

もちろん、誰もが被選挙権を行使して、政治家として政治的任務を担えるわけではないし、誰もがそれを望んでいるわけではない。だが国民は、政治システムにおいて被統治者であると同時に、民主主義を担い政治システムを制御する統治者でもある。そうした社会の構成員が、権利と責任において共同意思決定に影響を与える方法は、選挙権と被選挙権の行使だけではない。それだけでは、民主主義は機能しないのである。

そこで第二に、政治システムの共同意思決定の過程に影響を与える個人的行動を起こすことを奨^{すす}めている。つまり、「新聞に投書しよう」「地元のラジオでしゃべるよう努力しよう」「政治家と連絡を取って個人的に話し合ってみよう」などと訴えている。

さらに第三に、「人は一人では無力」だけれども、「何かに影響を与えたいとき、成功を勝ち取るのは他の人びとと一緒にやるとき」だとして、他者と連帯して行動を起こすことを奨める。人びとが連帯すれば、「良い考えが生まれてくるものですし、交渉力も増加して敬意を呼び起こし、成功への可能性」を高めるからだとして説明している。

しかし、連帯をして行動することは、デモンストレーションなどの示威運動に参加することだけではない。もちろん、それも重要な影響力をもたらすことは間違いない。

『あなた自身の社会』で、民主主義を有効に機能させるために連帯する行動として強調されているのは、共同の困難である公共の問題を解決する目的で、自発的に組織化された団体、後述するアソシエーションに参加することである。つまり、環境問題にしろ、貧困問題にしろ、教育問題にしろ、ジェンダー問題にしろ、民族問題にしろ、障害者問題にしろ、様々な社会問題に取り組むために組織化されている市民組織、協同組合、地域組織、労働組合などの団体に参加して活動することを呼びかけている。実際、後述するようにスウェーデン政府もそれを推奨している。

このように『あなた自身の社会』に学べば、民主主義は選挙権と被選挙権を行使するだけでは活性化しない。人間の生活の「場」である社会システムにおいて、共同の困難の解決のために、生活者として積極的に個人的行動を起こす必要がある。しかも、こうした個人的行動が、連帯する政治行動として組織化されていく必要性を唱えている。

このような連帯する政治行動は、大衆運動にしろ、市民組織などへの団体参加にしろ、社会システムの組織化を活性化する行動だといってよい。そうだとすれば、この教科書は政治システムにおける民主主義が有効に機能するためには、社会システムが活性化しなければならないことを論じているといってよい。

経済システムの市場経済は、「悪魔の碾き臼」として、家族やコミュニティなど、社会システムの共同体的人間関係を磨り潰してしまう。それによって社会システムで対立と抗争が激化すれば、政治システムが設定した私的所有権も不安定化してしまい、経済システムも機能不全に陥る。そこで政治システムは財政を媒介にして、家族やコミュニティの機能の縮小に代替する公共サービスを提供し、社会システムの機能を保障して社会統合を図っていく。しかし、政治システムの民主主義が有効に機能しないと、社会システムにおける人間の生活を保障する機能が果たせない。こうした点からも、政治システムの民主主義を有効に機能させるには、社会システムを活性化させることが必要なのである。

スウェーデンでは社会が危機に陥ると、その克服のために「国民運動」が巻き起こる。そうした有効に機能する社会システムに埋め込まれるようにして、政治システムが機能していく。そのためスウェーデンの民主主義は、「国民運動民主主義」だといわれている。

社会システムの組織は、大きく二つに区分することができる。一つはインフォーマル・セクターとして分類される家族やコミュニティという組織である。家族や地域社会も集まることだけを目的として組織化されている帰属集団だということができる。

もう一つはボランティア・セクターに分類される組織である。特定の目的のために自発的に組織された機能集団である。労働組合や協同組合に加えて、様々な非営利組織が存在する。ヨーロッパでアソシエーションといえば、こうしたボランティア・セクターの組織を指しているといつてよい。

社会システムのコアには「最後の共同体」としての家族という帰属集団が存在し、その限界を補完するようにコミュニティが包むことでインフォーマル・セクターが形成されている。こうしたインフォーマル・セクターの周辺を、ボランティア・セクターがその限界を補完するように包んでいる。

政治システムの民主主義を有効に機能させるために、社会システムを活性化させる必要があるといつても、それはインフォーマル・セクターよりも、ボランティア・セクターの活性化を重視せざるをえない。というのも、家族やコミュニティなどのインフォーマル・セクターの自発的協力が、拡大する市場経済の競争原理に浸食され縮小してしまっているからである。

生活の「場」としての社会システムで、人間の生命活動としての生活を存続させるために、社会の構成員が自発的に協力して実現する機能は、二つある。一つは社会の構成員が生きるために、相互に助け合う相互扶助機能である。もう一つは、社会の構成員が共同の困難を解決するためになされる共同作業という機能である。インフォーマル・セクターでは、家族にしろ、コミュニティにしろ、相互扶助機能も共同作業も区分することなく、包括的に実施される。

ところが、機能集団で構成されるボランティア・セクターでは、機能目的によって、相互扶助を目的とする機能集団と、共同作業を目的とする機能集団とに区分される。

相互扶助を目的とする機能集団とは、そこに帰属する構成員が相互に助け合うことを目的として組織された機能集団である。こうした相互扶助を目的とした機能集団の典型は、協同組合である。国際協同組合同盟の定義によれば、協同組合とは「共同的に所有し、民主的に管理する事業体を通じて、共通の経済的・社会的・文化的なニーズと願望を満たすために、自発的に結びついた人びとの自治的な結社」とされている。

これに対して共同作業を目的とする機能集団は、機能集団の構成員以外のニーズを充足しようとする「他助組織」である。日本でいえばNPOということになる。1998

年に制定された日本の特定非営利活動促進法では、特定非営利活動法人の活動を「不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするもの」と定義している（第2条1項）。

新自由主義の「政府縮小―市場拡大」戦略が世界史の表舞台に君臨するようになると、その一方でボランティア・セクターのアソシエーションを活性化して、政治システムによる社会統合機能を高めようとする動きが台頭してくる。19世紀以来のアソシエーション運動の伝統のあるヨーロッパ大陸諸国では、新自由主義のアングロ・アメリカンモデルに対抗する「ヨーロッパ社会経済モデル」が追求されていく。フランスでは協同組合運動、共済運動、アソシエーション運動の連絡委員会の結成をふまえて、1980年に社会的経済憲章を採択する。さらに1981年には社会的経済財団が、1983年に社会的経済振興機関が創設されていく。

ボランティア・セクターのアソシエーションは、インフォーマル・セクターの相互扶助や共同作業に代替して対人社会サービスを提供するようになる。イタリアでも1960年代にはアソシエーションとして生成した社会的協同組合が、政治システムからの委譲により対人社会サービスを供給するようになる。

スウェーデンでも、1980年代から子どもをもつ親たちが組織する協同組合が、保育サービスを地方自治体の財源で運営するようになる。さらに、重度障害者が組織する自立協同組合も、専門介護者をパブリック・セクターの財源で雇用して運営するようになる。しかも、スウェーデンでは、1990年代になると、労働組合員を構成員とする労働者協同組合が設立される。こうした労働者協同組合は、作業療法、理学療法サービスなどを含む保健・医療サービス、さらに歯科サービス、ホームヘルプサービス、知的障害者のデイケアなどの福祉サービスを提供するようになる。

スウェーデンの国民運動は、社会システムのボランティア・セクターにおける組織化運動だといってよい。国民運動によってスウェーデンのボランティア・セクターは活性化していく。もちろん国民運動は、社会システムでの組織化運動なので、無報酬で協力原理にもとづいて推進される。この国民運動は19世紀後半の大不況から抜け出していく過程で、国民が自発的に展開した禁酒運動、自由教会運動、それに国民教育運動として巻き起こった国民運動に源流があり、それらがボランティア・セクターのアソシエーションを発展させていった。

スウェーデン政府は民主主義のために、誰もが少なくとも一つのアソシエーションに加入してほしいと国民に呼びかけている。ただし、それはあくまでも強制ではなく、

国民の自発的行動でなければならないとスウェーデン政府は訴える。だが実際には、スウェーデン国民はたった一つどころか、平均すると三つのアソシエーションに加入している。

民主主義は上から振って降りてはこない。社会の構成員が、共同の困難に常に関心をもって、その問題を認識し、解決するために生活者として行動しなければ、民主主義は機能しないのである。

市場社会は、財政という民主主義のもとに運営される経済によって統治されている。したがって、民主主義を有効に機能させるためだけでなく、財政を有効に機能させるためにも社会システムの活性化が必要である。社会システムが活性化していて、民主主義が有効に機能していれば、財政は社会システムの構成員の生活を保障するために、公共サービスを有効に提供することができる。

そうした公共サービスに必要な租税についても、その構成員の共同意思決定による合意形成で決まる。もし、そのように決定された租税が高いというのであれば、社会システムの自発的協力を高めて、租税の負担を低めるしかない。しかし、そうした選択もそこで生活を営む社会の構成員の共同意思決定で決められることになる。

生活保障に必要な財源についても、社会の構成員の民主主義にもとづく合意によって調整することができる。すでに述べたように、財政は人間の生命活動に必要な経済活動の前提条件、つまり社会的インフラストラクチュアを整備しなければならない。しかし、コロナ・パンデミックで思い知らされたように、財政は社会システムにおける人間の生命活動のためには、経済システムを制御して、社会統合を果たしていかなざるをえないのである。

市場経済の領域が拡大してくれば、社会システムにおける自発的協力の領域が小さくなるのは当然である。衣料でも食料でも、家族内での加工作業を必要としない完成品が多くなる。しかも、家族内の無償労働を代替する洗濯機や掃除機も市場から購入できるようになる。コミュニティにおけるコミュニケーションや共同作業を代替するように、自動車、ラジオ、テレビ、それに情報手段なども市場から購入できる。それによって生活時間はタイム・セービングされ、自由時間は増大する。

しかし、社会システムでの生活時間が節約できても、節約するための消費財を市場から購入するために、労働時間が増加してしまう。かねてより、日本では「ワーク・ライフ・バランス」の重要性が叫ばれてきたが、それは労働時間が長すぎて、生活時間が短すぎる生活様式が定着してしまっているからである。

ところが、スウェーデンの日常的な食生活を眺めると、原材料しか購入しない。家族が協力して食事を準備し、家族で食事を楽しむ。家族で協力して後片づけをする。そのこと自体が喜びだからである。

衣料に関する生活をみても、原材料しか購入しないことが多い。私の幼き頃には一般的だったように、子どもたちの衣類を親が織り上げていく。子どもたちも親の愛情に包まれた衣類を身にまとうことができる。親にとっては、子どもたちの身を愛で包む作業自体が喜びなのである。

住居に関する生活でも原材料しか購入しないことが多い。家具も市場からはパーツだけを購入し、それを家族などが協力して製作していく。家族では手に負えない作業は、それを得意とする隣人や友人が協力して行う。

スウェーデン住宅はパネル工法なので、パーツを購入し、家族が、さらには隣人や友人が協力して組み立てていく。住宅の内装や、外壁、水道管などの模範を要する作業は、国民教育運動の「学習サークル」に参加して学び合いながら修得する。そのうえで、家族や隣人、友人たちと共同作業で完成させていく。それが喜びだからである。もちろん、このように社会システムにおける相互扶助や共同作業が息づいていれば、生活費も節約され、労働時間も短くて済む。

日本の消費税にあたるスウェーデンの付加価値税の税率は25%である。その高さが話題となるが、スウェーデンの生活に関わる活動が、極めて活発であることを忘れてはならない。生活に必要な財・サービスのうち、市場から購入するものは、極端に言えば原材料しかない。そのため付加価値税率が生活に与えるインパクトは、日本とは決定的に相違するのである。

こうしてみれば、スウェーデンの社会システムは、社会の構成員が生活者として行動する「参加社会」である。スウェーデンには、プロ・スポーツは原則として存在しない。サッカーもクラブ・サッカーは存在するけれども、プロになろうとすれば、海外のプロ・スポーツに参加するしかない。アイスホッケーもプロになろうとすれば、カナダやアメリカなどの海外で活動することになる。スウェーデンでスポーツを「楽しむ」といえば、スポーツを「する」楽しみのことをいうのである。

スウェーデンが「する」社会であり、「参加社会」だとすれば、日本は「観る」社会であり、「観客社会」である。日本で、スポーツを「楽しむ」といえば、プロ・スポーツを「観る」ことである。スウェーデンのスポーツ施設は、市民がスポーツをする場所であるが、日本で溢れているスポーツ施設は、市民が観客としてスポーツを楽

しむ場所である。つまり、日本でスポーツを楽しむということは、市場でスポーツを観る機会を購入し、観客として楽しむことなのである。

音楽も、日本では市場で購入して楽しむ。スウェーデンで音楽を楽しむといえば、自らピアノを弾き、バイオリンを奏でることである。もちろん、ヨーロッパの町の中心部には、音楽や演劇などを観客として楽しむ劇場や音楽堂がある。しかし、それも音楽を演奏者と一体となって創り出すという「する」楽しみなのである。

「参加社会」では共同の困難が生じれば、インフォーマル・セクターで解決しようとし、それが困難であればボランティア・セクターが克服しようとする。ボランティア・セクターでも解決不能であれば、財政が登場することになる。

スウェーデンの地方自治体は、教会をシンボルとした地域共同体であるコミュニンに重ね書きするように成立している。教会をシンボルとした地域共同体では、どのようなサービスを地域社会の共同事業として教会が提供するのかは、地域社会の構成員が自己決定する。つまり、地域社会の構成員が自発的に組織した「信徒会の自治」によって決定されることになる。

こうした地域社会の共同事業を実施するために、地域社会の構成員は共同負担をする。それが教会税である。教会税は任意税である。

租税には二つのルーツがある。一つは、封建領主などが強制力によって徴収していた現物地代などの貢物が転化したものである。もう一つは、教会税という任意税が、強制力によって裏打ちされて転化した租税である。

ヨーロッパの地方税の多くは、教会税をルーツとして誕生している。それ故に地方税は社会の構成員が互いに負担し合う税といわれている。スウェーデンでは、教会税に上乘せするという形式で地方税が徴収されることによって、地方財政が成立するのである。

アメリカの経済学者ガルブレイスが『不確実性の時代』で指摘しているように、「観客社会」では政治に関しても、あたかもスポーツを観客として楽しむかのように観てしまう。そのため、深刻な共同の困難が生ずると、自分たち自身の力で克服しようとせず、どこかに良きリーダーはいないかと探し求めることになる。

「参加社会」が共同の困難に襲われれば、社会の構成員が解決方法を考え、共同意思を決定する過程において、お互いの認識を確認し合いながら、合意形成していくしかない。つまり、民主主義を有効に機能させるしかない。そのほうが未来への選択に誤りが少ないということが、民主主義の理念なのである。

家族という社会システムでの対立は「親和的対立」である。家族という共同体では、誰かが幸福になれば自分も幸福になり、誰かが不幸になれば自分も不幸になるという協力原理が機能する。そのため、家族という共同体の構成員の間では、誰もが誰もに対して幸福になることを願い合い、誰もが誰もに対して不幸にならないことを願い合っているという確信が存在する。家族内の対立が「親和的対立」となるというのは、そういう意味である。

子どもの将来をめぐる、親子間で意見が激しく対立した場合、親が古い考えに立っているなどと子どもは考えたりする。しかしながら、親はわが子が不幸にならずに幸福になることを願って発言しているのだろう、という確信が子どもにはある。それ故に家族内では、思いのたけの論争が可能となる。つまり、「親和的対立」であるが故に、「親和的論争」が実現する。

民主主義が有効に機能するためには、社会の構成員が熟議によって、相互変容を遂げ、合意形成していくことが必要となる。社会システムが活性化していれば、民主主義による合意形成に必要な「親和的対立」と「親和的論争」を可能にする精神的風土が培養されていく。社会システムのインフォーマル・セクターからボランティア・セクターまで、「親和的対立」と「親和的論争」が積み上げられて、政治システムにおける共同意思決定が実現していくことにもなる。そうなれば、社会の構成員は自分が政治システムにおける統治者であることを自覚できる。逆に政治を観客として観ている立場に追いやられてしまうと、民主主義への不信と絶望が広がってしまうことになる。

社会システムが政治システムを包摂しているような「参加社会」であるスウェーデンでは、コロナ・パンデミックに対して政府の「規制・統制」による行動制限は最小限にとどめて、理性ある国民の責任ある行動に委ねるという持久戦略を、国民が選択した。この戦略は現在では隣国も WHO（世界保健機関）も評価しているが、当初、高齢者特別住宅において高齢者の生命を守り抜けなかったこともあり、世界のメディアから激しい批判を浴びせられた。

日本でもコロナ・パンデミックという歴史的悲劇を抜け出す過程で、新しい社会ビジョンが打ち出されている。それが岸田内閣の掲げる「新しい資本主義」というビジョンである。この「新しい資本主義」のビジョンでも、市場万能的な新自由主義からの転換を叫んでいる。新自由主義的な政策が市場に依存しすぎたために、格差や貧困が拡大し、なおかつ経済の停滞も生じている。しかも、市場が自然に負荷を

かけすぎたために、気候変動問題が深刻化し、さらに「分厚い中間層」が衰退したために、健全な民主主義が危機に陥っていると指摘されている。

こうした新自由主義的な経済政策が生み出した様々な弊害を乗り越え、持続可能な経済社会を求める動きが歴史的なスケールで始まっている。「新しい資本主義」のビジョンは、「成長と分配の好循環」を創り出すことによって、こうした歴史的スケールで始まっている動きを主導するビジョンだと唱えられている。

「成長と分配の好循環」が市場に依存するのではなく、「官」と「民」が全体像を共有し、協働する「官民連携」が説かれている。「官」とは、すべての社会の構成員が統治すべき「公」である政治システムを、社会の構成員に代わり、実質的に統治する者という意味だと思われる。「民」も「タミ」と読めば、社会システムにおける生活者という意味になるが、ここでは「ミン」と読んで、経済システムにおける「民間企業」という意味だと思われる。そのように考えると、コロナ・パンデミックの教訓から、社会システムにおける生活者としての国民の存在の重要性を、嫌というほど認識したにもかかわらず、そうした認識が欠如しているのではないか。

それは市場万能主義が生み出した弊害の解決を、社会の構成員の共同意思決定つまり民主主義に委ねるという発想に結びついていないことをも意味する。政治システムを実質的に動かす「官」と、経済システムを実質的に動かす「民」との連携に、国家の運営を委ねるといっているのであれば、それは重商主義政策である。

重商主義とは、経済システムと政治システムが分離する、近代社会が成立する以前の絶対主義国家が採った経済政策である。つまり、社会の構成員の共同意思決定としての民主主義にもとづいて運営される財政が成立する以前の、国家の政策である。そうした絶対主義国家の打ち出した重商主義政策とは、「国家をビジネスのように運営する」という政策だったのである。

国家を企業のように運営しようとする重商主義の合言葉は、「殖産興業」や「富国強兵」である。こうした重商主義のもとでは、人間は生命活動を営む生活者としては見なされなくなる。人間は「殖産興業」や「富国強兵」のための手段だと認識される。つまり、人間一人ひとりがたった一つのかげがえのない生命をもつ尊い存在だとは認められなくなってしまふのである。

人間は人口ではない。人間はいつ人口になってしまったのかといえば、それは重商主義の時代にだといってもいいすぎではない。1690年に刊行されたウィリアム・ベティの『政治算術』でも、国家の富と力は、国民の数と性格にもとづくと理解してい

る。人口という概念は、人間をかけがえのない生命ある存在としてではなく、没个性的に把握する。それは人間を労働力や兵力を担う手段だと理解するからである。

人間の社会は「人間を目的とする」社会でなければならない。ところが、人間の社会が「人間を目的とする」社会ではなく、「人間を手段とする」社会になると、人間は人口になってしまう。つまり、人間は人口として統制・管理する対象と見なされる。しかし、コロナ・パンデミックは「人間を手段とする」社会に未来がないことを明らかにした。人間の生命を守るためには、人間を手段とする活動を停止せざるをえなくなったからである。

「新しい資本主義」のビジョンでも、新自由主義を批判して、「人重視の資本主義」が唱えられ、「人への投資」の重要性が打ち出されている。しかし、その「人」とは「目的」としての人間なのか、「手段」としての人間なのかを問えば、「手段」としての「人重視」であり、「手段」としての「人への投資」に思えてならない。

私たちはコロナ・パンデミックの経験から、人間の社会で最も大切にしなければならない価値は、人間の生命だということを学んでいる。そのため市場万能主義の新自由主義が打ち砕いてしまった、人間と自然とが「生」をともにする絆と、人間と人間とが「生」をともにする絆とを、人間の生命が躍動するように再創造することが求められている。そうだとすれば、人間の生命のために「人間を目的とする」社会をデザインするビジョンが求められていると考えるべきである。

確かに、「新しい資本主義」のビジョンでも、環境問題が重視されている。しかし、それは人間の生命のためというよりも、「成長戦略」としての環境問題が強調されている。スウェーデンの「強い社会」のビジョンでは、雇用創出分野として環境と福祉が位置づけられていたが、「新しい資本主義」のビジョンで重点の置かれている分野は、環境とデジタルだと認められる。

デジタルも「人間を目的とする」社会では、人間と自然との絆、人間と人間との絆を強める方向で導入されるけれども、「人間を手段とする」社会では、人間を人間の社会から排除する方向で導入されてしまう恐れがある。「人間を手段とする」社会では、人間はコストと見なされてしまうからである。「人間中心の資本主義」を唱道する「新しい資本主義」のビジョンが、コロナ・パンデミックに学んでいるとすれば、生活者としての「人間中心の資本主義」でなければならないはずである。

「新しい資本主義」のビジョンは、「成長と分配の好循環」を創り出すことによって実現されると唱えられ、新自由主義と相違して公正な分配の必要性が強調されてい

る。とはいえ、公正な分配を実現するために、「民主主義による経済」である財政の所得再分配機能を強化することは、明示的には触れられてはいない。

公正な分配の実現のために強調されているのは、賃金の引き上げである。

『21世紀の資本』の著者であるトマ・ピケティなど、多くの研究者が指摘するように、分配の格差が深刻化している重要な原因の一つに、租税や社会保障負担という公的負担が、賃金所得にあまりにも過重で、資本所得にあまりにも軽課けいかにされているという事実がある。「新しい資本主義」のヴィジョンでは、賃金の引き上げに応じた企業には税制の優遇措置を適用することで、賃金の引き上げを推進するとしている。

しかし、賃金を引き上げれば、それだけ利潤は減少し、利潤に課税される租税負担は低下する。それにもかかわらず、さらに租税負担を優遇するということは、資本所得への軽課を強化して、逆再分配になるといわなければならない。

「成長と分配の好循環」とは、すでに述べたように、第二次大戦後に福祉国家体制によって実現された「黄金の30年」と讃美される時代状況にほかならない。こうした「成長と分配の好循環」は、重化学工業化のもとで、財政が資源配分機能、所得再分配機能、経済安定化機能という三つの機能を発揮して、経済システム、社会システム、政治システムを適切に統合した結果である。このように財政の三つの機能を遺憾なく発揮させた国家を、「福祉国家」あるいは「ケインズの福祉国家」と呼んでいる。

しかし、第二次大戦後の福祉国家体制を実現させた重化学工業は衰退産業となり、国外へとフライトしている。現在ではサービス産業や知識集約産業が基軸産業となっている。このように産業構造が転換している時に、失われた時の「成長と分配の好循環」を惜しむかの如くに求めても意味がない。

しかも、資本が鳥の如くに飛び回るために、格差と貧困が溢れ出し、「新しい資本主義」が認識しているように、中間層が没落し、民主主義も危機的状況にある。未来への選択を問う時に、民主主義が危機的状況にあることは深刻な事態である。未来への選択は民主主義にかかっているからである。

「成長と分配の好循環」を実現した「ケインズの福祉国家」は、前提としていた国際経済秩序が崩壊し、基盤としていた重化学工業を基軸とする工業社会が行き詰まってしまう、機能不全に陥った。しかし、市場社会でハンドルの役割を果たす使命が財政にあるとすれば、「ケインズの福祉国家」の財政を、「ポスト工業社会」へと導く財政に改革しなければならない。そうした問題意識から、かつて私は「ケインズの福祉国家」を「シュンペーター的ワークフェア国家」へと転換することを主張したのであ

る。

こうした構想は、ポスト工業社会が、知識集約産業やサービス産業というソフト産業を基軸産業とする知識社会であることを想定している。経済とは、人間が自然に対して働きかける活動である。工業社会では、働きかけるための手段である機械設備が、経済活動に決定的な意義をもっていた。しかし、知識社会では、働きかける主体である人間そのものが決定的意義をもつことになる。しかも、人間が発揮する能力という観点からいえば、筋肉系統の能力よりも、情感も含めた人間の神経系統が重要となるのである。

重化学工業を基軸とする工業社会から、知識集約産業やサービス産業を基軸とする知識社会へと移行していくとすれば、経済システムが機能するための前提条件である社会的インフラストラクチュアを、財政は張り替えなければならない。

工業社会の社会的インフラストラクチュアは、機械設備の延長線上に位置づけられるエネルギー網や交通網であった。ところが、知識社会の社会的インフラストラクチュアは、人間の神経系統の能力の延長線上に位置づけられる知識資本の蓄積を支援することとなる。知識資本は、個人的な知的能力と社会的関係資本という二つの要素から構成されている。したがって、この二つの要素から構成される知識資本の蓄積を支援することこそ、知識社会の社会的インフラストラクチュアということになる。

第一の個人的な知的能力を高めるための支援とは、教育である。ただし、その教育とは工業社会の教育とは相違する。知識社会では、工業社会のように標準化された反復訓練によって身につける能力や、標準化された知識を強制的に詰め込まれて獲得できる能力は、必要とされなくなってしまうからである。問題の所在を認識する能力とともに、認識した問題を創造的に解決していく能力が知識社会では必要とされる。それは人間が人間として生きていくための能力を修得することを意味するといってもよい。というのも、人間が生きていくうえで遭遇する問題を認識し、それを解決していく能力を身につけることになるからである。

このことは知識社会の教育が、人間を人間として成長させるという本来の教育を必要としていることを意味する。それは労働を担う手段としての人間を育成する教育とは、一線を画すことになる。なぜなら、知識社会が要求する「量」を「質」に置き換える人間的能力とは、どのような能力なのかは、現段階では未知だからである。したがって、それぞれの人間が、かけがえのない人間的能力を開花させていくしかない。

そうだとすれば、知識社会では、学校教育と労働とが有機的に関連づけられて、人

間が人間的能力を成長させていけるように、学校教育と成人教育が体系的に結合されていかなければならないことになる。学校教育で身につけた能力を、労働を通して人間的能力として高め、さらに学校教育あるいは成人教育に戻り、より人間的能力を高めて再び労働に戻る。こうした循環が形成されている必要があるからである。

このような「やり直し」の利く教育体系が、知識社会の社会的インフラストラクチャの基軸をなすことは間違いない。しかし、それは人間が人間として成長していく社会を形成することが、知識社会における経済システムに対する社会的インフラストラクチャになることを意味していることを忘れてはならない。

知識資本による個人的な知的能力への支援とは、人間が人間として成長することに対する支援だということが、第二の社会的関係資本の支援に結びつく。というのも、人間が人間として成長するためには、他者との絆を築いていくことが必要だからである。

本来の教育とは「学び合う」過程であり、人間は学び合うことによって自己変革を遂げていく。しかも、知識社会の要求する創造力は、学び合う絆にもとづく協力的行動から生み出されていく。知識社会の経済システムは、こうした協力的行動から生まれる知識の創造による絶えざる技術革新で推進されていくことになる。

前述したように、「新しい資本主義」のヴィジョンでも、遅ればせながらとはいえ、新自由主義を批判しつつ、「人への投資」を打ち出している。しかし、「人重視」といっても、「手段」としての「人重視」となっているため、人間を人間として成長させる知識社会の社会的インフラストラクチャを整備する視点から教育体系を整備するという発想は乏しい。

確かに、「新しい資本主義」でも学び直しのできる教育を訴え、リスクリング（新しい働き方に向けて、新しい技術を身につけること）を唱えている。しかし、その内容を眺めれば、これまで企業内で進めてきた自己啓発の支援拡大という程度にしかみえてこない。1973年にOECDが発表した「リカレント教育——生涯学習のための戦略」の提唱すら軽視されているといわざるをえない。「リカレント教育」とは「すべての人に対する、義務教育終了後、または基礎教育終了後の教育に関する総合戦略」であり、その本質的な特徴は、「個人の生涯にわたって教育を行うというやり方、すなわち他の諸活動と交互に、特に労働と、同時にまたレジャーおよび隠退生活とも交互に教育を行うことにある」と定義されている。

繰り返しになるが、知識社会における経済システムへの社会的インフラストラク

チュアは、生涯にわたって「他の諸活動と交互に」行き来して学び続けられる教育体系なのである。つまり、「誰でも・いつでも・どこでも・ただで」の原則のもとに、「生涯学習のための戦略」が実現する教育体系を整備する必要があるのだが、「新しい資本主義」のビジョンには、それを見出すことができないのである。

こうした知識社会における社会的インフラストラクチュアとしての教育サービスは、同時に社会システムに対する社会的セーフティネットの機能を果たすことに注目しなければならない。つまり、すべての社会の構成員に教育サービスの提供を保障することは、知識社会の労働市場への参加を保障することであり、社会システムで営まれる生活を保障することになるからである。

このように考察してくれば、人間の未来を民主主義に委ねて切り開く展望がみえてくる。それは民主主義を生活の「場」である地域社会から活性化することである。知識社会を動かしていくための経済システムに対する社会的インフラストラクチュアも、社会システムに対する社会的セーフティネットも、地域社会の民主主義によって整備可能となるからである。つまり、知識社会の生産の「場」は、地域社会という生活の「場」を民主主義で再創造することによって、創造していくことが可能なのである。

そうだとすれば、民主主義を地域社会から泉のように噴き出させ、未来を方向づけていくことが可能となるはずである。つまり、地域社会の内部で人間と人間との協力の絆を形成して、地域社会の民主主義を活性化させる。そうした民主主義で活性化した地域社会の間で、民主主義的な協力関係を生み出して、広域の地域社会を形成する。そうした広域の地域社会が協力関係を生み出して国民国家を成立させていくというように、民主主義にもとづく協力原理を下から上へと積み上げる必要がある。

いまや国民国家で競争している場合ではなく、環境問題にしる、国際的に動き回る資本への課税問題にしる、国民国家間の協力が求められる問題が山積みになっている。しかし、競争原理を社会のいたるところで広めながら、国民国家レベルで突然、協力を求めたとしても、それには限界がある。むしろ大地から湧き出るように、下から協力原理を積み上げ、人間の生命への尊厳を取り戻すための民主主義を実現することが重要だと思われる。

協力原理で積み上げられた民主主義によって統合される国民国家が形成されてこそ、国民国家間の協力が可能となる。そのような国民国家間の協力によって織り上げる国際秩序は、民主主義にもとづく財政が有効に機能できる秩序でなければならない。人間の未来は民主主義に委ねられなければならないからである。

出典：神野直彦「財政と民主主義－人間が信頼し合える社会へ」(岩波新書・2024年)

設問Ⅰ 筆者は、スウェーデンは「参加社会」で、日本は「観客社会」であると述べているが、それぞれの内容について、500字以内で説明しなさい。(100点)

設問Ⅱ 筆者は民主主義を有効に機能させるためには何が必要だと考えているか、筆者の指摘する「新しい資本主義」のヴィジョンの問題点について踏まえた上で説明するとともに、民主主義を有効に機能させるために必要なことについてのあなた自身の考えを、1500字以内で論じなさい。(200点)